

センターだより

(一社)農業開発研修センター発行
〒601-8585
京都市南区東九条西山王町1
(京都JAビル)
Tel. 075-748-0703
<https://agridtc.or.jp>

「センターだより」創刊にあたって

会員、会友のみなさま、日頃は、農業開発研修センターの運営にご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

長く続いたコロナ禍で、飲食業や宿泊業を中心に経済が大きな打撃を受け、社会全体が不安定化しました。会員、会友のみなさまも、さまざまな影響でご苦労が多かったことと思えます。何とか、力を合わせてコロナ禍を乗り越えていきたいものです。

センターの研究会開催事業も困難な状況が続いていましたが、今年度後半には、農協問題総合研究会など、会場とオンラインの「ハイブリッド」という新しい開催方法が定着して、会員各位に利用していただく環境が整ってきました。これまで、なかなかセンターの研究会にご参加いただきにくかった遠隔の会員の皆様にも参加の可能性が広がったと、前向きに受け止めています。引き続き、研究会の内容

充実に努めていきたいと思っております。ぜひご参加いただければと思います。

さて、このたび当センターでは、会員、会友のみなさまとのコミュニケーションをより密接なものにして、センター事業をより身近に感じていただくための試みとして、「センターだより」を発行することになりました。センター事業の様子や参加者の感想や意見などを随時掲載していきたいと思えます。当面、年4回発行予定で、当センターの機関誌『地域農業と農協』ともども、ご利用いただければ

と存じます。

当センターは一般社団法人ですが、会員、会友に利用してもらってはじめて、その存在価値が発揮できると考えています。その意味で、メンバーが利用者である

研究会ダイジェスト 対面とZoomを併用して開催

令和3年度(第28回) JA共済総合研究会を終えて

る協同組合のようなかたちを目指したいと思えます。みなさまとのつながりづくりに、本日よりが役立つことを祈念いたします。

(当センター会食理事
増田佳昭)

今回で28回を数えるJA共済総合研究会が、10月25日(月)～27日(水)の日程で開催されました。参加者は、北は宮城県から南は沖縄県の13都府県25人(うち、Zoom参加13人)。全国から広くご参加いただきました。

コロナ禍という厳しい状況下における「JA共済3か年計画」の重点取り組み事項の総点検と、JA共済事業の現況を再確認したうえで、アフターコロナを見据えた、これからの共済事業のあり方を探る事です。

次の通りです。
報告Iでは、植村信保氏(福岡大学商学部教授)が、コロナ禍における保険業界の動向(新たな健全性規制の導入、外部ステークホルダー重視の経営など)とJA共済の強み(ラインナップの広さ、加入者との近さ、共済連の安定感など)を報告しました。
報告IIでは、石田正昭氏(京都大学学術情報メディアセンター研究員・三重大学名誉教授)が、「友愛(助けあい)に満ちた社会づくりの一環」であるところに協同組合(JA)共済の価値があること、しかし「准組合員、員外のニーズをつかみ切れていない」ことなどを報告しました。

報告Ⅲでは、深井裕氏（共済連全国本部経営企画部長）が、次期JA共済3か年計画のポイントを報告しました。

シンポジウムのテーマは「アフターコロナにおける共済事業



のあり方を考える」。座長は高田理氏（神戸大学名誉教授）。コメンテーターは田中広幸氏（共済連京都府本部長）と瀬津孝氏（当センター常務理事）。

実践報告①JAふ

くしま未来（共済企画課長・山田廣嗣氏）では、スマイルサポートによる窓口来店者への提案力強化を図るために、その育成を担当するインストラクターが設置されていることなどが報告されました。

理事理事長）が、コロナ禍における厚生連病院の奮闘振りや、厚労省による地域医療構想の問題点とそれへの対応、医師の偏在対策、そして今後の環境変化への対応について報告しました。

実践報告②JA兵庫西（常務理事・永石啓司氏）では、Let'sを活用した保障点検活動の徹底（普及部門）、ペーパーレス・キャッシュレス等による利便性の向上および事務手続きの効率化（保全部門）、取次業務のみを実施するサテライト支店の導入などが報告されました。

報告Ⅴでは、小松が3日間の研究内容を総括するとともに、コロナ後の地域社会づくりに、JAやJA共済がどう関わり続けるべきかを軸に、JA共済の未来戦略を提起しました。

興味深い内容が報告され、活発な質疑応答がなされました。報告Ⅳでは、中村純誠氏（全厚連代表

（JA共済総合研究会企画委員主査 長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授 小松泰信）

令和3年度(第50回) 農協問題総合研究会を終えて

12月1日(水)～3日(金)の2泊3日という長丁場の研究会をこの程終えま

した。今回の参加者は、北は北海道から南は鹿児島県の2都道府県50人(うち、



時論

Zoomでのご参加33人と、全国から広くご参加いただきました。通算回数は50回を数え、半世紀の歴史の重みを感じ、大変感謝申し上げます。

次第です。今回の研究会は、直近の早期警戒制度見直し（農水省監督指針の見直し）にも触れつつ、先般の第29回J A全国大会決

議で向こう3カ年の活動方針（10カ年後のめざす姿）が指定されたことを睨み、改めてJ Aの経営構造改革の方向性を探ることを狙いに開催

しました。3日間の研究会では、研究者と実践家からの5つの報告と、2日目にはシンポジウムを設定、①J A常総ひかりと②J A

えひめ南（愛媛県）からの実践報告と現場（J A兵庫六甲）の実践家からのコメントをもとに活発な討論がなされました。

紙幅の関係で全てをご紹介します。ご紹介できませんが、内容の一旦を振り返ると、報告Iでは、新山陽子氏（立命館大学教授・京大命館大学教授）から、大学名誉教授）から、今求められている農

10年間は年平均32兆円の規模で増え続けてきたことになる。

連年の基礎的財政収支の赤字による。当初予算でその赤字幅が過去最大であったのは12年度の25兆円

円前後までに低下していた。それが、21年度の当初予算107兆円では20兆円に

増え、「ワニの口」で、それ以降、減少傾向で推移して19、20年度では9・5兆

円前後までに低下していた。それが、21年度の当初予算107兆円では20兆円に増え、「ワニの口」で、それ以降、減少傾向で推移して19、20年度では9・5兆

先の大衆院選挙前に、財務事務次官のバラマキ政策批判論が世に注目された。

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

が世に注目された。膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

財政出動論や減税論は、財政再建を悲願とする財務省トップにとっては見過ごし

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

膨張し、公債依存度は一挙に64・1%に上昇した。当年は各国とも財政規模を大幅に拡大させたの

国家財政の 不都合な真実

国・地方の長期債務残高が2021年度末で1212兆円と見込まれており、11年度末が895兆円であるから、この

国・地方の長期債務残高が2021年度末で1212兆円と見込まれており、11年度末が895兆円であるから、この

国・地方の長期債務残高が2021年度末で1212兆円と見込まれており、11年度末が895兆円であるから、この

国・地方の長期債務残高が2021年度末で1212兆円と見込まれており、11年度末が895兆円であるから、この

国・地方の長期債務残高が2021年度末で1212兆円と見込まれており、11年度末が895兆円であるから、この

国・地方の長期債務残高が2021年度末で1212兆円と見込まれており、11年度末が895兆円であるから、この

（当センター客員研究員・新潟大学名誉教授 青柳斉）

産物の公正価格の実現と農家所得向上のための食料政策の必要性、地域圏フードシステムの重要性が強調されました。報告Ⅲでは、田代洋一氏（横浜国立大学名誉教授）から、「農協改革」圧力下でも総合経営堅持を選択したわが国総合農協自らがその「将来像」の再構築を強く求められているとし、①カーボンニュートラルへの対応、②ビジネスモデルの刷新、③組織再編（1県1JA構想の評価を含む）の3つの視点からJAの展開方向が提起されました。

また、シンポジウムは、テーマを「徹底討論 持続可能な経営基盤をどう確立・強化するか」と設定し、座長には小松泰

信氏（長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授）にご協力願いました。実践報告①では支店や事業所の再編経過とその成果を中心に、実践報告②では金融店舗・生活店舗の再編（移動購買車の導入）や産地振興（柑橘）の取り組みを中心に将来を見据えた改革の取組事例が報告されました。討論では支店再編が焦点の1つとなり、組織活動拠点のあり方や教育文化活動の拠点的あり方をめぐって意見が交わされました。

最後の報告Ⅴでは、増田佳昭氏（当センター会長、立命館大学教授・滋賀県立大学名誉教授）から、JAの「経営基盤の確立・強化」は、短

期的・中期的・長期的という3つの視点から課題を見極め、JA経営の収支バランスを確保しつつ、新しい事業モデルの構築を目指すべきと提起されました。さらに、組合員置き去りの改革に注意喚起

し、組合員との「つながり志向の経営」と「組合員政策」の必要性を提起し、研究会の全体を総括されました。
（当センター常務理事・主席研究員 瀬津孝）

研究会開催のご案内

JA金融問題研究会

令和4年1月20日

（木）から21日（金）

まで京都JAビルで開催します（Zoomでの参加も可能）。報告は、「地域金融の未来―アフターコロナを見据えて―」

橋本卓典氏（共同通信社）、「『不断の自己改革』とわが国総合農協の将来像」

増田佳昭氏（滋賀県

地域農業振興に関する研究会

令和4年2月1日

（火）から3日（木）

まで京都JAビルで開催します（Zoomでの参加も可能）。報告は、「わが国農政がもたらす国家存亡の危機」鈴木宣弘氏（東京大学大学院）、「アフターコロナにおける農協の販売戦略を考える」戸田和久氏（JA全農）ほか。シンポジウムは「徹底討論 産地振興と担い手づくりをどうすすめるか―地域農業振興計画の策定と実践―」をテーマに三角修氏（JA菊池）、赤瀬祐三氏（JAおちいまはり）からの実践報告をもとに討論します。申込期限は、1月25日

（火）。参加費は会員45,000円、非会員62,000円。

それぞれの研究会の詳細は、<https://agritec.or.jp/nittei.html>にて掲載。

編集後記

今年度より新たな情報媒体として「センターだより」を発刊いたします。気軽にご覧いただけます。今後、当センターの事業内容などの情報や農業情勢に関する読み物を掲載してまいりますので、よろしくお願いたします。

（当センター研究員 T）